

公益財団法人犯罪被害救援基金

役員及び評議員等の報酬等並びに費用に関する規程

(目的)

第 1 条 この規程は、公益財団法人犯罪被害救援基金定款第 16 条、第 35 条及び第 46 条の規定に基づき、役員、評議員及び委員の報酬等並びに費用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうちで、常勤理事以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第 12 条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 委員とは、定款第 46 条に基づき設置される委員会を構成する者をいう。
- (6) 報酬等とは、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 13 号で定める報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当であってその名称の如何を問わない。費用とは明確に区分されるものとする。
- (7) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、通勤費及び旅費（宿泊費を含む。）等の経費をいう。報酬等とは明確に区分されるものとする。

(報酬の支給)

第 3 条 この法人は、役員、評議員及び委員の職務執行の対価として報酬を支給することができる。

- 2 常勤役員には、常勤役員年俸表（別表 1）に基づき報酬を支給し、賞与は支給しない。
- 3 常勤役員の退職に当たっては、その任期に応じ第 6 条に規定する退職手当を支給することができる。

(報酬の額の決定)

第 4 条 非常勤役員、評議員及び委員の報酬は、理事会、評議員会及び委員会等の出席 1 回について、1 万円を超えない範囲で支給することができる。

- 2 常勤役員の報酬年俸額は、常勤役員年俸表（別表1）のうちから、理事長が理事会の承認を得て決めるものとする。

（報酬の支給）

第 5 条 非常勤役員、評議員及び委員に対する報酬の支給は、原則として理事会、評議員会及び委員会等の開催の都度支給するものとする。

- 2 常勤役員の報酬は月額をもって支給するものとし、支給日は毎月16日とする。ただし、その日が休日に当たるときは、その日の前日とし、その日の前日が休日に当たるときは17日とする。
- 3 常勤役員の報酬は、通貨をもって本人に支給する。ただし、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振り込むことができる。
- 4 常勤役員の報酬は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金、積立金等を控除して支給することができる。

（退職手当）

第 6 条 退職手当は、常勤役員として円満に勤務し、かつ、任期満了、辞任又は死亡により退任した者に支給するものとし、死亡により退任した者については、その法定相続人に支払うものとする。

- 2 常勤役員に対する退職手当は、常勤役員退職手当支給基準（別表2）に基づき、退任の日における報酬月額に対する支給基準を乗じた額とする。ただし、在職年数は就任より4年間を上限とする。

（費用）

第 7 条 この法人は、役員、評議員及び委員がその職務遂行に当たって負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとし、また前払いを要するものについては前もって支払うことができる。

（公表）

第 8 条 この法人は、この規程をもって公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第20条第1項に定める報酬の支給の基準として公表するものとする。

（改廃）

第 9 条 この規程の改廃は、評議員会の決議を経て行う。

(補則)

第 10 条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定めるものとする。

附則

この規程は、公益財団法人への移行の登記の日（平成 23 年 4 月 1 日）から施行する。

別表1 常勤役員年俸表

号	年額 (万円)
1	
2	5 5 0
3	6 0 0
4	6 5 0
5	7 0 0
6	7 5 0
7	8 0 0
8	8 5 0
9	9 0 0
1 0	9 5 0
1 1	1, 0 0 0
1 2	1, 0 5 0
1 3	1, 1 0 0
1 4	1, 1 5 0
1 5	1, 2 0 0

別表2 常勤役員退職手当支給基準

在籍年数	報酬月額に対する支給基準
1年	0. 7
2年	1. 4
3年	2. 1
4年	2. 8